



# 平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン  
 コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大沢 和春  
 (氏名) 大澤 弘毅

TEL 03-6825-1250

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,366	25.2	235	46.7	234	47.8	149	48.1
28年12月期第1四半期	1,091	1.3	160	△17.4	158	△19.3	100	△19.4

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 147百万円 (50.3%) 28年12月期第1四半期 98百万円 (△21.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	15.46	—
28年12月期第1四半期	10.44	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	3,576	2,818	78.8	291.79
28年12月期	3,614	2,734	75.6	283.04

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 2,818百万円 28年12月期 2,734百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	6.50	6.50
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	9.9	330	△1.5	330	0.5	217	2.5	22.54
通期	5,000	8.8	630	7.1	630	6.3	400	7.1	41.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	10,242,000 株	28年12月期	10,242,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	582,237 株	28年12月期	582,237 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	9,659,763 株	28年12月期1Q	9,659,763 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善傾向がみられるなど緩やかに景気が回復しましたが、海外経済、金利・為替相場の動向による影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、投資情報サービスや金融機関向けソリューションサービスが順調に業績を伸ばすとともに、ドキュメントソリューションも堅調に推移いたしました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,366百万円(前年同期比275百万円増、25.2%増)、営業利益は235百万円(前年同期比74百万円増、46.7%増)となりました。また、経常利益は234百万円(前年同期比75百万円増、47.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は149百万円(前年同期比48百万円増、48.1%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### <投資情報事業>

主力サービスである『IFIS Consensus Data』(アイフィス・コンセンサス・データ)、『IFIS Consensus Manager』(アイフィス・コンセンサス・マネージャー)、『IFIS Research Manager』(アイフィス・リサーチ・マネージャー)、資本市場関係者向けリアルタイムニュースなどが着実に業績を伸ばすとともに、平成28年8月に株式譲渡によりグループに加わった株式会社金融データソリューションズの提供する機関投資家向け業務支援アプリケーションも好調に推移しております。

その結果、売上高は313百万円(前年同期比104百万円増、50.0%増)、営業利益は126百万円(前年同期比26百万円増、26.9%増)となりました。

#### <ドキュメントソリューション事業>

ドキュメントサービスにおいては、証券調査レポートやIR関連印刷物は概ね横ばいで推移しておりますが、保険会社向け印刷物などが好調で業績を牽引しております。また翻訳サービスも順調に業績を伸ばしております。その他W2Pクラウドサービスの新規開発投資を継続して進めてまいりました。

その結果、売上高は322百万円(前年同期比29百万円増、10.0%増)、営業利益は33百万円(前年同期比2百万円減、6.3%減)となりました。

#### <ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場は、純資産額は増加傾向が見られますが、景気の先行き不透明感もあり、比較的落ち着いた動きとなっております。これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量は前年同期比と同水準となっております。一方、確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービス、運用報告書などは順調に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は432百万円(前年同期比34百万円増、8.7%増)、営業利益は111百万円(前年同期比9百万円増、9.8%増)となりました。

#### <ITソリューション事業>

主力事業である事業会社向けの受託開発及び、マイグレーションに関する開発及びライセンス販売は堅調に推移しております。一方システムエンジニアリングサービスでは証券・金融業向け、事業会社向けは共に横ばいとなっております。

その結果、売上高は293百万円(前年同期比128百万円増、78.0%増)、営業利益は58百万円(前年同期比49百万円増、540.0%増)となりました。

#### <その他事業>

「データ化サービス」などの提供を推進し、より利便性の高いサービス内容の追求に従事しております。

その結果、売上高は5百万円(前年同期比21百万円減、80.7%減)、営業損失は5百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、3,576百万円となりました。

流動資産合計は3百万円増加し、2,661百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が80百万円増加した一方で、仕掛金が57百万円、現金及び預金が27百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は41百万円減少し、915百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還により投資その他の資産が25百万円減少したことに加え、のれんが14百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、757百万円となりました。

流動負債は122百万円減少し、632百万円となりました。主な要因は、買掛金が26百万円減少したことに加え、未払法人税等が102百万円減少したことによるものであります。固定負債は0百万円減少し、124百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、2,818百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益149百万円の計上による増加と、剰余金の配当62百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月10日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,020,748	1,993,021
受取手形及び売掛金	503,588	584,387
仕掛品	62,596	4,899
その他	70,508	78,709
流動資産合計	2,657,441	2,661,018
固定資産		
有形固定資産	64,755	78,348
無形固定資産		
のれん	460,247	445,644
ソフトウェア	84,548	76,486
その他	1,469	4,996
無形固定資産合計	546,265	527,127
投資その他の資産	346,289	309,887
固定資産合計	957,310	915,364
資産合計	3,614,752	3,576,382
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	228,415	202,151
未払法人税等	184,808	82,729
賞与引当金	18,210	49,583
その他	324,349	298,438
流動負債合計	755,783	632,903
固定負債		
退職給付に係る負債	14,707	14,662
その他	110,161	110,161
固定負債合計	124,869	124,823
負債合計	880,653	757,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	1,981,430	2,067,987
自己株式	△77,928	△77,928
株主資本合計	2,724,322	2,810,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△299	△253
為替換算調整勘定	10,076	8,029
その他の包括利益累計額合計	9,776	7,776
純資産合計	2,734,098	2,818,655
負債純資産合計	3,614,752	3,576,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,091,030	1,366,288
売上原価	662,136	800,448
売上総利益	428,893	565,840
販売費及び一般管理費	268,596	330,640
営業利益	160,296	235,200
営業外収益		
受取利息	955	802
受取配当金	162	153
持分法による投資利益	935	383
その他	56	178
営業外収益合計	2,110	1,518
営業外費用		
支払利息	—	8
為替差損	3,887	2,408
その他	8	17
営業外費用合計	3,895	2,433
経常利益	158,511	234,284
特別損失		
事務所移転費用	—	5,189
特別損失合計	—	5,189
税金等調整前四半期純利益	158,511	229,095
法人税、住民税及び事業税	56,326	78,952
法人税等調整額	1,352	798
法人税等合計	57,679	79,750
四半期純利益	100,832	149,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,832	149,344

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	100,832	149,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,728	△2,046
その他の包括利益合計	△2,769	△1,999
四半期包括利益	98,062	147,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,062	147,344



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	209,109	293,040	397,607	164,622	26,650	1,091,030	—	1,091,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,317	—	2,170	—	8,487	△8,487	—
計	209,109	299,358	397,607	166,792	26,650	1,099,517	△8,487	1,091,030
セグメント利益又は 損失(△)	99,264	35,467	101,852	9,199	△3,940	241,842	△81,546	160,296

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△81,546千円には、セグメント間取引消去△23千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△81,522千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「投資情報事業」セグメントにおいて、事業譲受による、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては83,091千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	313,682	322,354	432,054	293,050	5,147	1,366,288	—	1,366,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,203	—	4,650	—	10,853	△10,853	—
計	313,682	328,557	432,054	297,700	5,147	1,377,142	△10,853	1,366,288
セグメント利益又は 損失(△)	126,014	33,245	111,832	58,872	△5,293	324,670	△89,469	235,200

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△89,469千円には、セグメント間取引消去△191千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△89,278千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません